

第226号

令和元年(2019年)5月臨時会/6月定例会

- ◆2面～5面・・・代表質問
- ◆6面～9面・・・一般質問
- ◆10面・・・常任委員会審査あらまし ほか
- ◆11面・・・議案等に対する賛否一覧、意見書
- ◆12面・・・議会報告会、市民からの要望 ほか

なは

市議会だより

令和元年(2019年)7月29日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号

電話 (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>



昭和25年の開設から長い歴史とともに地域に親しまれ、市民の台所として愛されてきた第一牧志公設市場が老朽化による建て替えのため閉場しました。(6月16日)

6月 定例会

令和元年6月定例会は、6月7日から7月1日までの25日間の会期で開催され、令和元年度那覇市一般会計補正予算(第2号)1億6025万円、(第3号)5109万7千円など25件の議案が可決、同意されました。

令和元年度那覇市一般会計補正予算を可決

会議のあらまし

◆6月7日(開会) 提案理由聴取

市長の挨拶の後、桑江豊議会運営委員会委員長から「米海兵隊普天間基地所属のCH-53E大型輸送ヘリコプターの部品落下に関する意見書・抗議決議」案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、市長から23件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月18日 追加議案の提案

一般質問2日目の終了後、追加議案として「令和元年度那覇市一般会計補正予算(第3号)」が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月21日 人事案件の同意

はじめに、「那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任について」及び「那覇市公平委員会の委員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。

次に、条例議案等17件、予算案等5件の議案に対する質疑はなく、所管の常任委員会へ付託されました。19件の報告に対する質疑はありませんでした。

◆7月1日(最終日) 意見書・抗議決議可決

桑江豊議会運営委員会委員長から「ロシア爆撃機TU-95の沖縄県南大東島周辺領空飛来に関する意見書・抗議決議」案及び「米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を求める意見書・抗議決議」案が提出され、それぞれ採決の結果、全会一致で可決されました。

次に、古堅茂治議員ほか1人から、「民主主義と県民投票の結果を尊重し、辺野古の埋め立て工事の即時中止、新たな米軍基地建设を断念することを求める意見書」案が提出され、採決の結果、賛成少数で否決されました。

また、奥間亮議員から「県民投票の結果を尊重し、普天間飛行場の危険性除去及び一日も早い運用停止、返還を求める意見書」案が提出され採決の結果、賛成多数で可決されました。

「建設常任委員会」が、「都市建設環境常任委員会」へ名称変更

桑江豊議会運営委員会委員長から「那覇市議会基本条例及び那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について」の議案が提出され、採決の結果、全会一致で可決されました。

した。

この改正により、委員会の設置根拠を那覇市議会基本条例から那覇市議会委員会条例に移し、建設常任委員会の名称を都市建設環境常任委員会へ変更することとなりました(令和元年8月19日施行)。

条例制定案可決 一般会計補正予算可決

5常任委員会委員長から付託議案の委員会審査報告書が提出され、各委員会において全会一致で可決、同意された議案の報告がありました。

採決の結果、「那覇市ともかぜ振興会館条例制定について」、「財産の取得について(救助工作車)」等、総務常任委員会関係6件、「那覇市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定につ

いて」等、建設常任委員会関係8件、「那覇市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定につ

いて」等、教育福祉常任委員会関係2件、「那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について」の厚生経済常任委員会関係1件及び予算決算常任委員会関係の「令和元年度那覇市一般会計補正予算(第2号)」等5件が、可決及び同意されました。

次に、4常任委員会委員長より委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中の継続審査に付することに決定しました。また、今定例会中に新たに受理した1件の陳情については、所管の常任委員会に付託されました。

議会報告会での市民意見について

5月22日(水)、5月23日(木)に開催しました議会報告会でいただいた市民の皆様からの意見につきましては、那覇市議会ホームページ内の議会改革ウェブページへ掲載しておりますので、是非ご覧ください。

那覇市議会 議会報告会ウェブサイトアドレス

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/gikaikaikaku/houkoku/index.html>



『議会改革』をクリックして議会報告会のページをご覧ください。



こちらを読み取ると議会報告会ウェブページが開きます。



6月13日及び14日の2日間、6月定例会における代表質問が行われました。
今回は、8会派から14人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は、8月末掲載予定の会議録をご覧ください。

■ニライ
下地 敏男



■ニライ
宮平 のり子



平和行政について
6月23日は戦後74年目の慰霊の日、20万人を超える沖縄戦の犠牲者を追悼する日である。本市のガマ、慰霊の塔

教育行政 「不登校」
①市内小中学校の不登校（30日を超えて学校に行かないこと）の実態を問う。
答平成29年度小学校1

題は、違法駐車対策、車の減速ルールが必要。電線類地中化、歩道拡幅の検討。街路樹の整備など。

陳情は、現計画の車道幅員6メートルを7メートルへ求めている。しかし、第5次総合計画、都市計画マスタープラン等の久茂地9号を含む那覇中央地域は、回遊性のある観光商業地の形成を進め、歩行者優先ゾーンを設置することとしており、今回の整備は、歩道幅員両側3.5メートル、車道幅員6メートルとする。

水道水安全性について
嘉手納基地等に隣接する河川から有機フッ素化合物が検出された。

久茂地9号について
通称病院通りの歩道拡幅整備工事の現状、課題及び提出された陳情に対する見解を問う。
答ワークシヨップを10回開催した。現状と課

73人、中学校381人、合計554人。不登校率は、小学校0.87%、中学校4.22%。年々増加傾向にある。
②保護者からどのような相談があるか。
答子どもの発達に係る不適応相談や不安・情緒的混乱からくる不適応相談が多くなっている。

③教育相談課では、全小中学校53校に教育相談支援員を1名ずつ配置し、不登校等に

北谷浄水場からの給水区域、給水人口、世帯及びその安全対策について問う。

北谷浄水場からの給水区域は、本市の西部地域で給水人口は約11万人、世帯数は約5万6000世帯である。安全対策として北谷浄水場では、有機フッ素化合物に対して粒状活性炭を用いて浄水し、低減化を行っている。

新都心公園駐車場改善
新都心公園の駐車場が満車で、公園利用者が使えない状況があり、その対策を問う。
答今年5月21日、24時間で最大5000円の料金を最大1000円

対応している。しかし、転校により不登校を解消したいなどの相談は学務課に変わる。相談の一元化で迅速な対応を行い、引越し費用も不要となる指定校変更の取扱いが必要である。対応を問う。

本人と保護者、学校長等で教育相談を行い、不登校の原因究明に努め、指定校を変更することが不登校の解消につながるかと判断した場合、指定校の変更ができる。

第4次那覇市男女共同参画計画
①策定のスケジュールを問う。
答今年7月にパブリッ



駐車料金改定後の新都心公園駐車場

に改定。料金改定日の前後8日間の状況を比較すると、5時間以上502台減。全駐車台数1055台増。公園利用者の駐車環境が改善されたものと考えている。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成28年4月1日施行）、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成30年5月成立）、レインボーなは宣言（平成27年7月19日）などは、第4次

クコメントを実施し、9月に計画の公表を予定している。
②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成28年4月1日施行）、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（平成30年5月成立）、レインボーなは宣言（平成27年7月19日）などは、第4次

なは市 登校支援リーフレット

早期対応の流れ

○欠席1日目
学級担任が状況確認の電話を入れる。
○家庭から連絡のある時 → 確実に担任へ報告
○家庭から連絡の無い時 → 担任は始業前に電話
☆前年度不登校であれば、家庭へ連絡を入れたうえで、1日から教育相談支援員や生徒サポートーター等と連携し家庭訪問を実施する。

○欠席2～3日目
学級担任は家庭訪問を行う。
※家庭からの連絡の有無に関わらず家庭訪問を行う。
※理由もなく連続して休んでいる場合は、教育相談支援員や生徒サポートーター等の連絡も検討する。

○欠席4日目～
生徒指導主事を中心にチームを組んでアセスメントを行い、組織的対応を行う。

☆次のステップ
関係機関との連携を図る。
○学務課 ○学校教育課 ○教育相談課
○子育て支援室（要保護児童対策地域協議会）
○保護管理課（児童自立支援員）
○中央児童相談所 ○民生委員・児童委員
○警察署 ○その他

※電話番号一覧は裏面に！

なは市登校支援リーフレット

■ニライ
永山 盛太郎



■ニライ
児童生徒の健全育成

①未成年の大麻所持、逮捕等に関して、本市の見解を問う。

答高校生を含む多数の未成年者がSNS等を介して大麻を所持、譲渡、逮捕される事件が発生しており、大きな衝撃を受け、強い危機感を感じている。

大麻等の薬物が児童生徒の身近に迫っている事態を深刻に受けとめ、学校をはじめ関係機関、家庭、地域社会との連携を密にし、薬物乱用防止教育の徹底に努めて行きたい。

②児童生徒に対する、薬物の危険性の教育について問う。

答各小中学校では、危険ドラッグを含め薬物

に關する危険性の周知と防止策について、道徳教育や保健体育、特別活動の授業の中で指導を行っている。また、専門的な知識を持った医師、薬剤師、警察等の関係機関の人材を活用し、薬物乱用防止教室を実施している。

■ニライ
通学路の安全

①小中学校の通学路の安全確保について問う。

答通学路の安全点検の徹底と要注意箇所の周知徹底、児童生徒の危険予測・回避能力を身につけさせるために、不審者対応の「いかに

おすし」の指導や交通安全教室の開催について確実に取り組んでいる。

②保育園、こども園、

児童等の通学路の安全確保について問う。

答各保育所などにおいては、その周辺の安全確保を随時点検するとともに、登降園時に地域の実情に応じて職員や指導員を配置するなどの安全対策も講じている。

③保育園、こども園の園外活動の安全対策を問う。

答園外での保育活動は、社会性を育み、地域の自然に触れるなど、子どもたちにとって有意義な体験となっている。園長連絡協議会や所長会などにおいて、安全対策の認識を共有するとともに、園外保育計画の再確認や安全マップの作成などに取

ダメ。ゼッタイ。 普及運動

薬物乱用の行き先をご存知ですか？

破滅 Hametsu

6・26国際薬乱用撲滅デー
6th International Day Against Drug Abuse and Illicit Trafficking

厚生労働省・那覇市・（公財）那覇・NPO 社会福祉法人那覇市青少年支援センター
Nagasaki City Youth Support Center

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ポスター2019

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しませんか。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行します。

※親子傍聴席があります。（本会議場のみ）

※手話通訳もご利用になれます。（事前申込みが必要）

●詳しくは議会事務局庶務課までお問い合わせください。

TEL (098) 862-18108
FAX (098) 862-18296

■自民党
久高 友弘



土地の所有権確認について

問 ①平成24年9月定例会で、上下水道事業管理者が時効取得に対する見解について、どう
いう答弁をしたか。

答 「民法第162条の所有権の取得時効の規定では、所有の意思をもって占有することが時効成立の前提となる
ことが定められていま
すが、所有者不明土地
の管理者である行政は、

1万6500坪。
問 ③水道用地は何坪か。
答 平成31年3月31日現在、豊見城配水池用地
なども含め、全部で約

■自民党
栗國 彰



空き家対策について

問 ①空家調査について、
何件で、地積、面積、
どの地域が多いのか。

答 平成28年度の実態調査は、平成27年2月の
総務省・国土交通省の
指針に基づき調査して
おり、地積、面積の項
目は含まれていない。

所有の意思がないことを明示していると考えられることから、行政がその土地を自己の名義にすることは想定できません。従いまして、行政の名義にすることと時効取得の成立とは相いれないものであると考えております。」と答弁している。

問 ②昭和8年に浄水場建設のために買収した土地の面積と代金は。

答 昭和10年発行の那覇市水道誌によると、真和志村字天久に用地として4477坪買収した記載があるが、代金は把握できていない。

問 ③水道用地は何坪か。
答 平成31年3月31日現在、豊見城配水池用地なども含め、全部で約

1万6500坪。
問 ⑤那覇市が土地所有申請書を字所有権委員会に提出した1947

当該調査では、現地調査ができた323件と外観調査のみとなった150件を合わせた473件の推定空家等が確認されている。
現地調査ができたうち、空家等の多い地域は、真和志地区147件と本庁地区74件。

問 ②特定空家は何件で、
どのように指導しているか。
答 平成29年度及び30年度に寄せられた空家等に関する苦情・相談件数は172件で、そのうち88件は情報提供・助言の後改善され、残り84件から特定空家等

問 ④昭和8年に浄水場を建設したときに買収した土地は、現在約3倍に増加しているが、増えた土地はどのような
にして手に入れたのか。

答 国土調査により昭和54年8月21日付で地積訂正がされ、約2000坪増え、また、昭和9年当時の保

安林海上海書などによると、明治44年7月15日に防風林として保
安林に編入された那覇
市所有の土地の存在が
確認されており、昭和
8年以前から所有して
いた土地を含めると約
1万2000坪となり、
現在に至っているもの
と考える。

問 ⑤那覇市が土地所有申請書を字所有権委員会に提出した1947

に認定した件数は7件。
特定空家等は、まず
所有者などの特定を行
い、所有者などが特定
できた場合、建物の適
正管理について、まず
文書にて助言・指導を
行い、さらに現場での
立ち会いや窓口での説
明などを行っている。

その結果、7件中2
件が平成30年度中に改
善されている。
問 ③密集住宅市街地の
整備方針について、ど
のように考えているか。

答 平成27年度に策定し
た那覇市密集住宅市
街地再生方針では、堀
撤去等による2項道路

年以前に那覇市の所有
地だったと言える証拠
を示せるか。
答 先の大戦で登記簿や
公図などの大半が失わ
れ、現時点では、資料
が探せない状況である。
問 ⑥水道局が所有して
いる土地を自分の土地
だと主張し、証拠の証
書も存在している市民
への今後の対応は。



管理不全な空家等の所
所有者などへ送付するハ
ンドブック

い調査など真摯に対
応することが肝要だと
考える。

火災になるのかを考え
ると、トラウマになり
夜も眠れない、睡眠不
足で精神的に苦痛と訴
えているが、その近隣
住民に対してどのよう
に対応しているのか。

答 空家等に関する苦
情・相談が寄せられた
際は職員が現場を確認
し、改善が必要と判断
した際は空家等の所有
者などを特定し、空家
等の適正管理を促すな
ど、空家特措法に基づ
く助言・指導を行って
いる。

問 ④空き家の近隣で生
活している市民は、い
つ崩壊するのか、いつ

資料を収集しているが、
まだ確認できない資料
も多数ある。また、市
民の求めに応じ話し合
いや調査を行ってきた
の求めに応じ、話し合

このままでも、鋭意
資料を収集しているが、
まだ確認できない資料
も多数ある。また、市
民の求めに応じ話し合
いや調査を行ってきた
の求めに応じ、話し合

の拡幅への支援や、本
市の道路事業等を契機
とした民間開発の誘導
協定による行き止まり
道路等の解消を掲げて
いる。地区の実情や特
性に応じた密集住宅市
街地の改善に向け、引
き続き行政と地域住民
の皆様とのまちづくり
勉強会等を通じた合意
形成への支援を行いな
がら、協働によるまち
づくりを進めていきたく
と考えている。



泊浄水場（昭和50年代）

■日本共産党
我如古 一郎



諸悪の根源米軍基地
ノー！県民の生命安全
を守ろう

問 ①水道水汚染問題や
米軍ヘリの部品が中学
生の足元に落下した事
故、北谷町で海兵隊員
による女性殺害事件も
発生。相次ぐ基地ある
がゆえの事件事故が県
民の生命・安全を脅か
している。この異常な
事態に対して見解を伺
う。

答 嘉手納飛行場周辺と
普天間飛行場周辺の河
川等で検出された、高
濃度の有機フッ素化合
物PFOS等に関して、
基地内への立ち入り調
査など、国等へ要請
しているところである。
繰り返される事件・事
故は、加重的な基地負担
に起因している。引き
続き米軍基地の整理縮
小、過重な負担の軽減
に向け取り組んでいく。

「国には国の民主主義
がある」と、埋め立て
土砂の陸揚げの違法性
にも開き直り、沖縄の
民意と民主主義を否定
し、県民を愚弄してい
る。見解を伺う。

答 知事は公有水面埋立
法の運用に関する権限
と責任は都道府県知事
にあるとしている。国
は県としっかりと向き
合い、行政指導に従う
べきである。

**国会の附帯決議を尊重
し、会計年度任用職員
制度の実施を**

問 非正規職員の比率と
人数を問う。法改正
の趣旨を生かし、公務
労働の重要な担い手と
なっている、非正規職
員の雇用の継続、基本
給の改善、手当てや休
暇等、処遇改善をすべ
き。「任期の定めのない
常勤職員」を中心とし
た公務運営が求めら
れる。見解を伺う。

答 正規職員数は
1630人、非正規職
員数は1029人。全
職員数2659人に
占める非正規率は38
・7%。行政サービス提
供に必要な不可欠な臨
時・非常勤職員が、適
正な任用及び勤務条件
で、気持ちも新たに行
政現場で活躍できるよ
う、国会の附帯決議も
尊重し制度の導入を進
めたい。

**沖縄戦の体験と実相を
正しく継承を**

問 戦後74年、戦争体験
者が減少している。平
和行政、平和教育の拡
充について。

答 那覇・長崎の中学生
がともに学ぶ「少年平
和と友情の翼」を本市
で実施している。第5
次総合計画でも策定し
、もう二度と悲惨な戦争
を繰り返さないために
平和の尊さを伝えてい
く取り組みを進める。



「少年平和と友情の翼」

9月定例会は、9月2日（月）に開会予定です。

なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局 TEL (098) 862-8194
調査法制課 FAX (098) 862-8296

日本共産党
湧川 朝渉



モノレールの
利便性向上を

問 ① 沖縄都市モノレールの株主総会で3両編成導入の事業計画が了承されるなど、大きく前進。ゆいレール3両編成の取り組みを問う。
答 玉城県知事らと政府の財政的支援を要請し

■公明党

大浜 安史



保育行政について

問 ① 現在250人の待機児童がいる。待機児童は5年間で解消するという城間市長の一丁目1番地の公約を守れなかった理由を問う。
答 人手不足で働く女性が増加し、保育所利用希望が増加したことが大きな要因ではないか。保育士不足の影響も大きい。新規開設予定3園の計画繰り延べ、真和志東地域で新規園の

た。交付金の補助率を8割に引き上げる方針が表明された。今後も3者と連携を密に、輸送力増強に取り組む。
問 ② 2017年2月那覇市議会で、日本共産党が提案したスйка、パスモ等、全国のICカード利用がよいよ実現する。その効果は。
答 観光客は、券売機に並ぶことなく改札を通過でき、那覇空港駅、県庁前駅等での混雑解消に効果がある。2020年春頃導入予定。
子供貧困対策の拡充を
問 子供の居場所づくり。
答 補助金を受けている

居場所が17カ所、自主的に活動している居場所が15カ所、合計32カ所で食事の提供や学習支援、生活支援等を行い、子どもが子どもらしく、安心できる空間や、人との関わりが持てる取り組みを行っている。そのネットワークづくりとして、意見交換を行う、子どもの居場所代表者連絡会を開催。子どもの居場所と地域の方々とのネットワークづくりへ、地域の小中学校の校長、自治会長、児童館、PTA、民生委員等に広く声をかけ、子どもたち

を地域で見守っていく、子どもの居場所運営連絡会を開催している。
待機児童対策の充実を
問 現状と取組について。
答 4月時点の待機児童数は250人。60人の保育士不足。対策として保育士の離職防止、正規雇用化促進事業を実施。認可外の指導監督基準を達成するため、の事業を30万円に拡充するなど、保育の質を担保する支援を強化。
国保は繰入をして値上げすべきではない
問 一般財源からの繰入。
答 国が導入した、前期高齢者財政調整制度は、

応募がなかったことも要因と考える。
問 ② 本市の潜在的待機児童数、保育士不足による待機児童数、保育士確保策を問う。
答 保育所利用申し込みの際、第1希望しか記載していない、いわゆる潜在的待機児童数は110人である。
本年4月現在、保育園など29施設で60人の保育士不足を把握しており、それにより受け入れできなかった児童は230人程度である。
保育士確保に向け、保育体制強化事業、保育士年休取得等支援事業、保育士正規雇用化促進事業、子育て支援員研修、保育士試験受検者支援事業、潜在保育士の再就職応援給付

事業や本市の新たな独自事業、働き方改革支援事業、保育士保育料負担軽減事業、潜在保育士就業体験事業を実施していく。
問 ③ 認可外保育所の指導監督基準を満たせない保育園の数と、その対策を問う。
答 指導監督基準を満たしていない施設は、従来の認可外施設54施設中14施設、企業主導型保育施設19施設中7施設。事業所内保育施設は全8施設が未達成の取り扱いとなっている。基準達成に向け、認可外保育施設の衛生・安全対策事業や研修事業、安全確保に係る施設修繕、備品購入補助、児童の健康診断、給食費、保育施設賠償責任



平成 31 年 4 月に開園した認可園「くまのこ保育園」

沖縄戦の影響で全国に比べ前期高齢者の加入割合が少ない本県の市町村国保には不利な制度で、国保財政悪化の大きな要因。赤字補填のための繰入れを余儀なくされ、過去10年間で全県約849億。那覇市は161億円で更に8億円繰入れる予定。
小塚仮支所はイオン那覇に決定
問 建設期間中の仮支所。
答 イオン那覇に決定。

■公明党
野原 嘉孝



観光防災力の強化を！

問 ① 本市における災害時の滞留観光客数の想定を問う。
答 施設利用者数やイベント参加者数をもとに滞在時間などを考慮して算出した市内の支援観光客数は1万5600人と想定している。

は安全・安心な観光地の形成を目的に防災力の強化に取り組む。今年度は観光避難民への飲料水、食料（ハラル食品含む）、液体ミルク、簡易トイレ、紙おむつ、毛布などの災害備蓄品を整備し、那覇空港及び指定避難所へ配備する計画となっている。
問 ③ 観光避難民の受け入れ場所及び今後の事業計画を問う。
答 受け入れは市内70カ所の指定避難所のほか必要に応じ民間事業所や県など関係機関に要請していく。今後の主な計画は災害備蓄品の整備のほか、多言語避難標識の整備、多言語防災マップの作成などを検討している。

問 ② 沖縄観光防災力強化支援事業が本年から実施されるが内容と取り組みを問う。
答 大規模な災害が発生した際には港湾、空港が復旧するまでの間、多数の観光客が県内足止めとなる。同事業で

日本遺産と御茶屋御殿
問 琉球王国時代から連綿と続く伝統的な「琉球料理」と「泡盛」、そして「芸能」のストーリーが沖縄県で初めて



主要な交通系 IC カード導入が決定したゆいレール

沖縄ケーブルネットワーク（OCN）
テレビで議会中継を行っています。
※チャンネルが変わりました！
新チャンネルは092chです。

日本遺産に認定された。その構成文化財の御茶屋御殿跡の説明文には「王家の別邸」として創建されたと表記されている。御茶屋御殿は琉球文化を司る御書院直轄の役所で運営は公費で賄われていた。より正確を期すために「迎賓館」との文言を加えるべきではないか。
答 御茶屋御殿は薩摩の在番奉行や中国からの冊封使を歓待した施設でもある。日本遺産を構成する文化財としての御茶屋御殿跡を説明する文章については、今後設立される協



災害備蓄品の配備が予定されている那覇空港

議会の中で、より文化財としての特徴が伝わる「迎賓館」という文言を入れるよう提案していきたい。

■なは立志会
小波 津潮



宿泊税導入による本市への影響について

問 ① 県は宿泊税の導入を進めているが、本市への影響について問う。
答 県が設置した検討委員会に提供された「観光客アンケート調査」において、宿泊税導入

の際、訪問への影響については、全年代の半数程度が「影響なし」と回答している。
導入については、アンケート結果を踏まえ、理解を得ていく必要があると考えている。
問 ② 本市に配分される額はどのように決定されるか問う。
答 現在、検討委員会において配分手法についての議論は行っていないが、同委員会において、市の観光費の課題と負担を伝え調査するよう求めている。今後、内容が明らか

になってくるものと考えている。

ナイトタイムエコノミーとインバウンドの関係性について

■無所属の会
前泊 美紀

問 本市の見解を伺う。
答 現在、インバウンドを含む観光客の消費スタイルがモノからコトへと変化してきていると言われている。特にコトの消費にシフトしてきているインバウンドは、日本でしか体験できないことや地元住民との触れ合いなどを求めている。ナイトタイムエコノミーの推進とインバウンドの消費

■なは立志会 上里 直司



児童クラブ利用料軽減の拡充を

問 ①児童クラブ利用料軽減事業について、まず、4年生まで対象を広げよう検討していただきたい。

答 当事業について、子どもの貧困対策としての意義は理解している。子どもの貧困対策事業の中で、財源のあり方も含めて検討していきたい。
問 ②スタディクーポン事業（仮称）の導入に



サンゴ染め体験ができる市内の染め物工房

活動の親和性は高いと考えている。

ついで、本市の取り組み状況を伺う。

答 児童の放課後格差の解消を図る観点から、大変有効な施策であると認識している。

4、5、6年生への児童クラブ利用料軽減拡充について、スタディクーポンを導入することとも1つの選択肢であると思う。

何を目的に、どのようにに制度設計するのか、研究していきたい。
通称病院通り歩道拡幅整備計画について

問 市道久茂地9号、通称病院通りについて、陳情が出されているが、陳情者の要望と市が進める計画に乖離がある。陳情者、通り会の皆さんと話し合う余地があるのか。
答 これから新たな



校内に設置されている放課後児童クラブの様子

賑わいや地域のコミュニティの充実を図ることで、久茂地地域の魅力を高めていけるように、今後とも地域の皆さまとは意見交換を続けていきたいと考えている。

■無所属の会 前泊 美紀



学校給食費を公会計し給食費のあり方議論を

問 ①学校給食費の無償化や補助制度の導入は、県内でも幾つかの自治体で取り組まれている。学校給食費についての市長の見解を伺う。

答 子ども達あるいは親御さんにとってどうか、様々な視点で考える必要がある。極め

問 ③国は、学校における働き方改革の一つとして「学校給食費の公会計化」を促している。その利点はさらに、市が責任を持ち、より一層の公正・透明性の

て私見だが、私は親御さんには御自身のお子さんが口にする食事は親御さんにもある程度の食費は負担して頂いてもいいのかなと思う。
問 ②市の学校給食費の現状について、小中学校を合わせた給食費の総額等と収納率を伺う。
答 平成29年度の総額は14億3532万9121円で、生活保護費、就学援助費による給食費は3億6452万4624円、直接保護者から徴収すべき金額は10億7080万4497円。収納率は98・3%。
問 ③国は、学校における働き方改革の一つとして「学校給食費の公会計化」を促している。その利点はさらに、市が責任を持ち、より一層の公正・透明性の

■なはのみらい 上原 仙子



那覇市放課後子ども総合プランについて

問 ①これまでの取り組みの成果、課題について伺う。

答 平成26年度の放課後子ども総合プラン策定時、28校区37教室で開



学校給食を調理している様子

確保と厳正な徴収管理、質の高い給食の確保に加えて、政策的意図を反映できる可能性がある。その場合、一部補助など保護者負担軽減の議論も可能だ。「学校給食費の公会計化」を提案する。
答 文部科学省から示されるガイドラインを参考に調査研究を進める。

■維新・無所属の会 新崎 進也



のうれんプラザ隣接乗降場について

問 今年の11月から利用開始予定とのことだったが、進捗状況を伺う。

答 4月に完了した設計業務で当該土地の地盤が弱いことが判明。貸切バスの重量に耐えられないため、地盤改良等を行う必要がある。また、乗降場の出入口として歩道等の再整備が必要のため、12月まで工事を延長し、来年

催していた放課後子ども教室が、昨年度には34校区48教室まで拡充したことが挙げられる。課題は、実施におけるコーディネーターや協働活動支援員、協働活動サポーター等の人材確保が挙げられる。児童クラブに関しては、特別支援学級の増加及び校舎の建て替え等により、活用可能な小学校の余裕教室等の減少が課題である。

問 ②放課後子ども総合プラン協議会の実施状況と課題について伺う。
答 既に地域で活動している場を活用でき



放課後子ども教室でかぎやで風を習う子どもたち

答 平成29年度と平成30年度は、36の全ての小学校区で開催し、学校施設の活用やボランティア等の人材確保が進んできたと考えている。

課題は、小学校区で他にある学校評議員等といった構成員が重複していることで、構成員に負担が生じている。

問 ③放課後子ども総合プラン協議会と校区まちづくり協議会の参加者が、ほぼ重なるのであれば連携しては。
答 既に地域で活動している場を活用でき

1月供用開始を目指す。
道路行政について
問 ①市道久茂地9号（通称・病院通り）歩道拡幅について伺う。
答 歩行者が歩きやすく安全・安心な歩道空間を確保することを目的として事業を進めており、歩道と車道の段差、ボラード（車止め）設置、歩道舗装、街路樹の植栽、無電柱化等の道路改良計画の説明を行っている。
問 ②県道222号（一銀通り）道路拡幅進捗状況について伺う。
答 用地を取得できた箇所から工事に着手し、令和5年度（2023年度）末の完成を目指している。



市道久茂地9号（通称：病院通り）

問 市民サービスの向上を目指して週末業務を一部開庁するべきと考えるが、現状を伺う。
答 現行の時間外業務にさらなる対応となり、限られた予算や一定の人員を投入することとなり、現行の職員体制では課題が多く厳しい。

平成30年度の政務活動費(収支報告書、領収書など)を市議会ホームページで公開しています。

★那覇市議会トップページ⇒情報公開⇒政務活動費を開く。

URL → <https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/sonota/seimukatudouhi/index.html>

Q & A

一般質問

ここが聞きたい！

6月17日から20日までの4日間、6月定例会における一般質問が行われました。今回は、34人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は、8月末掲載予定の会議録をご覧ください。

会議録

インターネット録画中継



(日本共産党) 西中間 久枝

児童虐待DV対策を

問 虐待をうけた子どもが命を落とす悲惨な事件、DVによる事件が後を絶たない。取り組みを問う。

答 相談室ダイヤルうないで電話相談、女性弁護士による法律相談や同行支援。市内17中学校1年生全員

を対象にデートDVやいじめ防止の取り組みを早期発見・対応に努める。

福祉政策の充実を

問 ①視覚障がい者の同行支援の拡充を。

答 今後、検討する。

問 ②障がい者福祉センターバスの改善を。

答 1台は今年度中で買い替える。残り1台は修繕等で対応。

問 総合支援拠点を設置し、学校や保育園、医療機関とも情報を公開。今後地域に根ざした継続的な支援を問う。

山川町三丁目の陳情

問 道路と下水道整備。

答 今年度整備予定。



(無所属の会) 中村 圭介

マチグワールコミュニティの支援

問 マチグワールの重要性を改めて考え、それを支えてきたマチグワールのコミュニティへの支援をするべきではないか。見解を問う。

答 マチグワールは、ウチナーンチュが長い

時をかけて築き上げた独特の文化、風土、慣習が凝縮されたまちであり、我々はそれを守っていかないとけないと重々認識している。

一方、防災上の課題や衛生環境、建物の老朽化等、多くの課題もある。基本的には守るべきところは守り、改善すべきところは改善する

という考えだが、両取り組んでいきたい。

マチグワールコミュニティの支援については、リーダーの育成に加え、店の経営者だけでなく多様な関係者を含めたコミュニティの形成について一度考える、コミュニティの醸成にもしっかりと取り組んでいきたい。



(ニライ) 下地 敏男

会計年度任用職員制度創設について

問 本市には、約1600人の臨時・非常勤職員がいる。検討状況を問う。

答 この制度導入に伴い、現在の臨時・非常勤職員の大部分がパートタイム又はフルタイムの会計年度

屋外運動場等の整備状況について

問 本市の公立小中学校の屋外運動場、テニスコートの暗渠の敷設状況を問う。

答 運動場の暗渠敷設状況について確認したところ、小中学校のうち24校において、図面により暗渠の敷設が確認できた。図面にて確認できないものと考えている。

環境行政について

問 廃プラスチック類の一般廃棄物処理施設における処理について市の見解を問う。

答 産業廃棄物としての廃プラスチック類の受入処理について検討する状況にはないものと考えている。



(自民党) 大山 孝夫

教育（スポーツ）行政について

問 那覇市の学校及びクラブチーム等が沖縄県本島外へ大会に参加する場合の助成について問う。

答 補助額については、いずれの補助金も児童生徒の大会規定の登録メンバー及び引率者1人当たり航空運賃の半額及び宿泊料1泊4千円を上限として2泊までとなっている。

福祉行政について

問 那覇市のガイドヘルパー助成事業の利用時間は、介護者の状況により変更できないか問う。

答 世帯の状況や介護者の状況等により見直ししていただきたことの話については、率者1人当たり航空運賃の半額及び宿泊料1泊4千円を上限として2泊までとなっている。

道路環境について

問 那覇市内の道路の街灯・防犯灯の整備状況について問う。

答 安全な道路、歩道の整備は必要と認識している。従前の制度によりがたい場合は、関連する基幹部署で連携して調整を進めていきたい。



(日本共産党) 上原 安夫

環境行政の充実を

問 プラスチックごみの取り組みを問う。

答 4R運動の啓発やごみの減量化・資源化の推進、環境学習の充実を促める。

問 ①小中学校での早朝の業務改善を問う。

答 教師の負担になら

ない実施方法等の検討を今後行う。

問 ②本務教員数の割合、代替の臨時教員の人材確保を問う。

答 小中学校の本務教員の割合は82・2%。今後も臨時教員の人材確保を継続要望していく。

問 ③学校敷地内の教職員の駐車について

答 駐車料金を徴収している中核市は14市。月額500円から5千円まで様々。



(無所属の会) 前泊 美紀

児童館を子どもの居場所の拠点に

問 公共施設管理団体等が実施する子どもの居場所運営支援事業の成果と、市内全域への取り組みの拡充について問う。

答 現在、公共施設管理団体である那覇市母子寡婦福祉会と社



(ニライ) 平良 識子

アーケード再整備支援について

問 去る平成31年2月定例会において、「那覇市中心商店街アーケード再整備費用の補助等について」の陳情が全会一致で採択されたことを受け取り組みを問う。

答 本市のガイドライ



(なはのみらい) 坂井 浩二

スクールゾーン連絡協議会の改善で子どもたちが安心・安全な社会の構築を

問 那覇市スクールゾーン連絡協議会の要請で、平成28年度が113件に対し未対応52件、29年度が98件に対し未対応51件。30年度は118

件に対し92件77・96%が未対応。追跡調査はしているのか。子どもたちの安全を守っていく気概を聞かせて欲しい。

伝統文化の継承

問 直近3年の組踊事

業予算額を問う。首里城で冊封使を迎え上演した組踊発祥の地が那覇市である。節目の300年の年に予算が計上されていない。非常に残念ではない。

答 平成29年度以降組踊公演を隔年開催している。公演の予算額は平成28年度が約550万円、平成30年度が約870万円、今年度は計上していない。

会福祉法人わかめ福祉会の2団体で同事業を実施している。母子生活支援センターさくらでは、子どもたちに寄り添うとともに、保護者の子育て負担が軽減できるような支援を行っている。

久場川児童館、壺屋児童館では、食事の提供やキャリア教育などを行うとともに、気になる子ども

にも関しては学校や支援員などと連携し、見守りを行っており、居場所だけでなく地域全体で子どもたちにもなっている。


現在実施している2館における現状と成果、課題などについて、他の8館と情報の共有を図るとともに、実施の可能性も含めて意見交換を行っていききたい。

問 ④組合は教職員の自家用車は公用車に準じる、駐車料金の減免等を求めている。協議について問う。

答 交通関係者との協議に積極的に取り組

令和元年（2019年）7月29日

オスプレイが不安定
なヘリモードで飛行


(日本共産党)
宮里 昇

真摯に対応していく。
崇元寺の活用、周辺整備を
①崇元寺について
伺う。
崇元寺は歴代国王

茂し歩行の妨げとなつてゐる。対応につき申し入れを行った。

問 ③崇元寺公園トイレの管理について。

答 不具合や劣化が見

補聴器購入の公的補助制度の実現を


(日本共産党)
前田 千尋

【答】コミュニケーションは最大の認知症予防聞こえ辛さから生じる生活の質の低下や認知症進行、うつ発症の予防のためにも重要で

うーケーード設置
問 商店街の負担軽減のために補助率3分の2を。対応を問う。
答 補助率は上限3分の2で取り組んでいる。

中心市街地の課題と
展望について


(公明党)
糸数 昌洋

る。改定作業中の新たな都市計画マスタープランにおいて、商業観光交流、文化芸術などの多様な機能が集積した、活気や賑わ

整備が進んだことで、未着手となつてい

問③ マチゲワの存在意義が増す中で、市場を分断する道路整備が必要なのか



(なは立志会) 上里 直司

首里の伝統工芸振興施設について

問 当蔵市街地住宅の跡地利用について、伝統工芸振興施設が検討されているが、施設整備において、産地組合が重い負担を背負わないような仕組みを検討すべきと考えるがいかがか。

答 当該住宅跡地については、琉球びんがた、首里織の両組合の生産基盤強化支援を目的とし、本市が土地を取得し、両組合へ貸与することを計画している。

施設整備は、組合が担うことを想定しているが、本市としては、補助メニューや資金調達など相談支援等について検討していきたい。

問 新都市心地区における、市道と市道が交わる交差点での道路標識の設置についての取り組みを伺う。

答 標識の設置については、新都市心地域の通り会やまちづくり協議会など、地域の皆さんの意見を聞きながら、関係機関と連携し検討していきたい。



(自民党) 大嶺 亮二

真和志南地区活きたき人材育成支援施設（仮称）について

問 ①進捗状況を伺う。

答 現在、予定どおり進んでいる。令和元年10月末に工事完了、令和2年4月に施設をオープンする予定。

問 ②本施設は、前面道路が、通学路であり、幅員が狭いが安全対策について伺う。

答 当該道路は幅員が狭いため、敷道をセツトバックし、整備を進めている。

問 ③実績として予算面を含め、スピード感が遅いのではないか。

答 交付金予算の確保に努め、緊急性がある場合は一般財源の活用も考えていきたい。

問 ④路側帯のカラー舗装化の状況を伺う。

答 これまでに市道20路線、約4.8kmを実施。昨年度は、市道小緑88号の約160mの区間をカラー舗装化を進めている。



(自民党) 吉嶺 努

旗頭の文化的位置づけについて

問 那覇市は旗頭を担う団体に対し、今後どのように支援をしていくのか伺う。

答 旗頭の保管場所や練習場所の確保に関する相談もあり、課題は認識している。今後、活動団体や

問 ①災害時避難要支援者の個別避難計画策定にあたって何人の要支援者から意見等を聴取しているか。

答 要支援者からの意見聴取などは行っていない。

問 ②要支援者宅の耐震調査や、家具の転倒など、室内の安全対策に関する情報の収集は行っているか。

答 要支援者宅の安全対策に関する情報収集は行っていない。

防災、観光面からの標識設置について

問 給食調理場の人手不足について

答 給食調理場の職員に資格要件はあるか。

答 臨時・非常勤調理員の募集を行っているが、調理師免許を要件としていない。



(ニライ) 多和田 栄子

NAHAMARSON

問 ①NAHAMARSONの収支を伺う。

答 昨年12月の第34回NAHAMARSONは、収入合計約2億3693万円、支出合計約2億4508万円である。収入から支出を差し引いた平成30

年度の単年度収支は、約815万円の赤字となっている。

問 ②参加料が増額になった理由を伺う。

答 救護体制の更なる強化、仮設トイレ増設、会場、コースの安全対策の強化、警備員等の人件費増加、物品単価値上がりによる経費増などの理由である。

問 ③第1回から34回連続完走者は何名か。

答 50人である。

問 ④記念すべき35回大会である。50人の連続完走者に功労者表彰、あるいは招待選手として検討されたい。

答 これまでも節目の記念大会で、連続完走者等に記念品贈呈を行っており、同様の取り扱いになると予定している。それ以外にどんなことができるか、協会内で検討したい。



(公明党) 喜舎場 盛三

教育行政について

問 ①長期間の欠席を虐待のリスク要因の一つと捉え、本年2月14日の時点で2月1日以降1度も登校していない児童を緊急総点検するよう文科省と厚労省から依頼があったが、本市の幼稚園、小中学校において、どう

いう取り組みを行ったか。

答 1度も登校していない人数は幼稚園・こども園5人、小学校49人、中学校150人の計204人。そのうち直接面会できた人数が151人、できなかった人数が53人。その中で市町村、児童相談所、警察に情報共有をした人数が19人、していない人数は34人である。

問 ②昨年スポーツ庁が学校の運動部活動のガイドラインを策定し、部活動全体への見直しの方向性が示された。本市におけるガイドライン策定の取り組みを伺う。

答 昨年12月、県教育委員会が「運動部活動等の在り方に関する方針」を策定。本市も県の方針を受けて策定を進め6月中には各学校へ周知予定。



(なは立志会) 奥間 綾乃

医療費抑制について

問 ①県の成人肥満者の割合は、全国平均を上回り子どもの肥満も全国平均を上回る傾向にある。健康づくりへの取り組みを見直さなくてはならないのではないか。

本市において、医療費抑制につながる

総合支援や具体的施策はあるか。

答 「健康なは21（第2次）」を推進しており、それぞれの事業が市民の健康づくりに寄与し、ひいては医療費抑制につながるものと考えている。

問 ②東京都足立区にて展開する「あだちべジタライフ」そудだ野菜を食べよう」の取り組みが成果を出している。

このような具体的な施策が必要と考えるが見解を伺う。

答 食の健康づくり応援団として、58店舗を登録し市民へ周知・啓発を行っている。

問 ③足立区の取り組みを参考に、本市でも導入してはどうか。

答 足立区の取り組みも非常に参考になると思う。関係課・団体と連携し取り組みを推進していきたい。



(ニライ) 翁長 雄治

ひとり親家庭支援

問 家賃補助の可能性について伺う。

答 家賃の高い関東などで五千円から一万円程度の補助が行われている事は承知している。しかし、本市においては家賃補助以外の住宅支援等を行っている事から、

実施に向けては課題整理が必要。

高度職業訓練促進給付金について

問 成果を上げているが、市長の裁量を増やす為にも、資格取得後のフォロー体制を強化すべきだが見解を伺う。

答 卒業後初年度のみ調査を行っているが、今後フォローしていないが、備蓄を必要があると認識しているので手法に充てたい。

問 ①粉ミルク備蓄の現状について伺う。

答 現在粉ミルクの備蓄はないが、今年度整備する中で、粉ミルクと液体ミルクを整備する。

問 ②粉ミルク用の水は整備されているか。

答 専用の水は整備していないが、備蓄をしている保存水等を充てたい。



(日本共産党) 我如古 一郎

不要入れ歯のリサイクルボックスに市民のご協力を！

問 ボックス設置箇所と回収回数、この事業の意義を伺う。

答 設置箇所は本庁舎と3支所、総合福祉センター。昨年は71個の協力があった。この事業は、NPO法人日本

入れ歯リサイクル協会を通して、入れ歯に含まれる金や銀などの希少金属を取り出して換金し、諸経費を除いた収益金がユニセフと、那覇市社協に寄附される仕組み。市民の善意がユニセフを通して世界の子どもたちに希望を与えるものと考えている。

真地小の通学路で、急傾斜地崩壊危険地域の市道防災対策を

問 市道真地7号の石垣が老朽化しており危険である。崩壊対策をすべきである。また無償譲渡を受けて、本市が行えないか。

答 所有者においては石垣が長大で費用等の問題から対応が難しいとのことであり、指導に苦慮している。安全対策の工事は、沖縄県等々で行うことが可能か、早急に調整してま



(ニライ) 上原 快佐

児童館、図書館設置

問 銘苅、真嘉比、古島、松島地域は児童館も、図書館もない。古島、那覇市障害者福祉センター移転後の土地に児童館、図書館機能も含めた複合施設を設置したほうがよい。不平等な状態を放置していいのか。

住民ニーズをしっかりと捉えた行政計画をお願いしたい。

答 ファシリテイマネジメント推進方針で新規公共施設設置は原則として行わないとしているが、新たな施設について、地域のさまざまな状況を積極的に捉えながら慎重に判断したい。

ひきこもり対策

問 本人はひきこもりで窓口に相談に行

けない。家族もナーバスで相談しづらい。相談窓口体制、訪問等の支援を伺う。

答 うつなど精神疾患で外に出られない場合は地域保健課、不登校は教育相談課、生活困窮や就労等の問題は那覇市就職・生活支援パートナーでサポートセンターで相談を受けて対応し、必要に応じ訪問等の支援を行っている。



(公明党) 野原 嘉孝

通学路の安全対策を

問 真嘉比小学校のモノレール駅側校門前の安全対策を問う。

答 今回区画線が引かれ現場の状況も変化していることから、警察署に横断歩道設置への対応を確認したところ、現在県警本部と調整を進めているとのこと。

公園駐車場の改善を

問 利用者がなかなか駐車できないと苦情のある松山公園駐車場の運用について。

答 現在普通車37台、バス6台で普通車は恒常的に満車状態。改善策として利用率の低いバスのスペースを4台減の2台とし、普通車のスペースを13台増やし50台にする計画となっている。

合意形成に努力を！

問 久茂地9号の改修計画について地元通り会との話し合いは、どこまでも誠実に合意形成への努力とより丁寧な対応をすべきだ。見解を伺う。

答 今後も久茂地の新たなにぎわいや地域コミュニティの充実が図れるよう、通り会を含め、地域の皆様と意見交換会を続けていきたい。



(なは立志会) 小波津 潮

公立中学校夜間学級等の設置について

問 ①本市は、公立中学校における夜間学級等の設置について、ニーズは高いものと思われる。設置をすべきと考える。市教育委員会の見解を伺う。

答 県の検討委員会の報告書では、調査等により的確なニーズの把握を行い、次年度以降も検討を継続していくことが重要としている。市教育委員会としても、国や県の動向を注視していきたい。

問 ②教育機会確保法は、現沖縄振興計画の中ではどのように位置づけられているか伺う。

答 本市では通学希望者が10人、通わせたい方が28人となりニーズがあると捉えている。

問 ③平成29、30年度とこれまでの調査で、一定のニーズの把握はされたのではないかと記載されている。

答 本市では通学希望者が10人、通わせたい方が28人となりニーズがあると捉えている。



(なはのみらい) 上原 仙子

観光行政について

問 ①観光客の増加に伴って派生するいわゆる観光公害、オーバーツーリズムについて本市はどのような捉えているのか。

答 観光庁の判断基準に照らすと、オーバーツーリズムの状態にあるとは考えていない。

問 ②市民も地域も共生できる那覇の観光を目指したいと考えているが見解を伺う。

答 観光基本計画に掲げる施策の方向性を見直す時期に来ていいる。今後、審議会等の中でも議論し、改定に向けて進めていきたい。

伝統工芸について

問 ウルクンジーを本市の伝統文化、伝統工芸として保存、継承、発展させるための活動拠点の整備ができないか。

答 生産関係団体、研究会からの意見や要望を踏まえて、今後どのような支援が可能か、関係部署とも連携し対応したい。



(ニライ) 永山 盛太郎

古波蔵上線について

問 古波蔵地域の道路環境の一端を担う古波蔵上線、今年3月に新規事業として事業認可されたことについて、事業の着手、完成、住民説明会について伺う。

答 当該道路整備については、新規事業として採択され、平成31年3月に事業認可を取得しており、令和8年3月末までの事業期間となっている。

問 今年度から詳細設計及び分筆測量業務を行う予定で、現在、詳細設計業務の契約に向けて発注手続を行っているが、事業の着手、完成、住民説明会について伺う。

答 当該道路整備については、新規事業として採択され、平成31年3月に事業認可を取得しており、令和8年3月末までの事業期間となっている。

問 今後とも引き続き関係権利者や地域住民の皆様を対象に、説明会を行い、事業を進めていきたい。

問 今後とも引き続き関係権利者や地域住民の皆様を対象に、説明会を行い、事業を進めていきたい。



(公明党) 大浜 安史

公園行政について

問 久場川公園入り口首里消防署隣の公園整備と活用を問う。

答 久場川公園の首里消防署の隣に位置する箇所は、都市計画道路石嶺線からの公園へのアプローチとなる部分である。次年度以降、一部暫定

交通行政について

問 10月1日のモノレール供用開始に伴い交通渋滞が予想される首里石嶺駅周辺の交通安全対策を問う。

答 設置予定の横断歩道4カ所のうち1カ所がモノレール延長事業により一時的に撤去されている。現在、整備の途中段階で、開業予定日までに、仮設の横断歩道及び歩行者用信号機、防護柵、車止めなどの設置、車両通行のための仮設の右折帯、時差式や矢印式信号機が設置できるよう、公安委員会との協議や関係部署との調整に取り組んでいる。



(日本共産党) 古堅 茂治

島人の宝「しまくとぅば」の普及促進を

問 「しまくとぅば」なには沖縄の伝統文化とアイデンティティーは守れない。那覇市文化協会、しまくとぅば連絡協議会、沖縄語普及協議会等の各普及団体とも連携し、普及促進の施策拡充

と新たな取り組みの強化を。

悲惨な戦争体験と実相を次世代に継承を

問 減少する戦争体験者の証言の映像化、戦争体験の伝承者・継承者などの育成、なはデジタル平和資料館の作成、平和の日・平和週間・平和条例の策定な

と新たな取り組みの強化を。

浦添市は未納の下水道使用料の支払いを

問 議会決議を得て、本市が受け入れた浦添市前田地域の下水道の使用料金が本市へ未納となっていることは許せない。浦添市は全額支払いを。

答 浦添市にしっかり全額支払いを求める。



(ニライ) 清水 磨男

ヤングケアラー

問 把握状況を伺う。

答 ヤングケアラーとは、病気や障害のある親、祖父母、兄など家族を介して新たにクラウドファンディングによる寄附も活用しながら記念事業を実施したい。大型建設事業への寄附も、あわせ

等に努めていきたい。企業や個人の寄附を那覇市の事業に活用。寄附を募ってはどうか伺う。

答 手法の一つになり得るものと考えている。市制施行100周年を迎えるに当り新たにクラウドファンディングによる寄附も活用しながら記念事業を実施したい。大型建設事業への寄附も、あわせ



(自民党) 奥間 亮

防犯カメラの設置を

問 防犯カメラの設置事業、補助金・助成事業を創設すべき。

答 議員の提案については、厳しい財政状況の中、一般財源による予算化は現時点で難しい状況にあるため、自動販売機の収益にて防犯カメラ

問 防犯カメラの設置事業、補助金・助成事業を創設すべき。

答 議員の提案については、厳しい財政状況の中、一般財源による予算化は現時点で難しい状況にあるため、自動販売機の収益にて防犯カメラ

問 防犯カメラの設置事業、補助金・助成事業を創設すべき。

答 議員の提案については、厳しい財政状況の中、一般財源による予算化は現時点で難しい状況にあるため、自動販売機の収益にて防犯カメラ

沖縄大学で本市議会議員が講義

去る7月8日、沖縄大学法経学科1年次「キャリアデザイン入門」講義で、議員が講師を務めました。平成30年1月に続き、2度目の派遣となります。講義では、スライドを使つての説明や議員が各グループで学生と意見交換を行いました。今回のテーマ「議会の役割」が、学生のみならず学びになれば幸いです。



6月定例会で可決・
同意された主な議案

- ▽那覇市議会基本条例及び那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市行政財産使用料条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市自転車等駐車場の設置等に関する条例制定について
- ▽那覇市における建築物の駐車施設の附置等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市消防手数料の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市下水道条例の一部を改正する条例制定について
- ▽財産の取得について（救助工作車）

※すべての議決結果について

那覇市議会ホームページで確認できます。

5月臨時会のあらまし

5月27日、令和になって初めての本会議が開催されました。
はじめに、去る3月24日付け、副市長に再任された知念寛氏及び、4月1日付け、上下水道事業管理者に就任した上地英之氏のあいさつがありました。
その後、今回提案された5件の議案について、所管部長から提案理由の説明が行われました。
ふるさと納税制度の見直しに伴う那覇市税条例の一部を改正する条例制定、介護保険料軽減強化のための那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定については、全会一致で可決されました。
次に、令和元年度那覇市一般会計補正予算（第1号）は、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業、那覇市プレミアム商品券事業の増によるもので、全会一致で可決されました。また、2件の専決処分の承認については、全会一致で承認されました。

6月定例会常任委員会審査のあらまし

総務常任委員会

那覇市ともかぜ振興会館条例制定について、当局から、旧日本軍による飛行場建設に伴う用地接収により、地域の発展や伝統文化の進展が疎外された旧大嶺地域の住民の慰謝につながる事業として、地域の振興及び活性化に寄与するため同会館を設置する、と説明がありました。

委員から、指定管理者について質疑があり、当局から、施設全体を対象としているが、市民の健康増進を目的とした事業には、必要なスペースを本市が使用できる、と答弁がありました。

建設常任委員会

燃やすごみ、燃やさないごみなどの手数料改定について、当局から、消費税及び地方消費税の税率引き上げと適正な受益者負担の観点から、指定ごみ袋10枚一組につき、大が300円から330円に、取っ手つき中が220円から240円に、平型の中が200円から220円に改定、小と特小は据え置く、と説明がありました。

委員から、負担大の印象、ごみ処理にかかる財政的な割合は、と質疑があり、当局から、ごみ処理費用全体の10・5%に当たる、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

那覇市災害弔慰金の支給等に関する条例の改正について、当局から、災害援護資金の貸し付けには、保証人が必要で、利率は年3%であったが、改正後は保証人を任意とし、保証人なしは無利子、保証人なしは1%となる、と説明がありました。

委員から、災害救助法が適用された事例について質疑があり、当局から、平成30年の北海道胆振東部地震、西日本を中心した広範囲に及ぶ被害があった平成30年7月豪雨がある、と答弁がありました。

厚生経済常任委員会

那覇市附属機関の設置に関する条例の改正について、当局から、那覇市水産業振興整備対策協議会について、本市の水産業全般に係る施策について審議する協議会として位置づけるため、委員会の名称から「整備対策」の文言を除き、那覇市水産業振興協議会に名称を変更するものである、と説明がありました。

委員から、名称変更については、水産関係者には伝えたか、と質疑があり、当局から、漁業関係団体には、事前に説明を行っている、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和元年度那覇市一般会計補正予算（第2号）等、5件の議案について、各分科会で、詳細な審査を行いました。

その後、6月27日に開催した本委員会（全体会）において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、採決を行った結果、それぞれ全会一致により、原案のとおり可決されました。

総務分科会

災害備蓄品整備事業について、当局から、沖縄観光防災力強化支援事業費補助金を活用し、食料や飲料水、発電機などの災害備蓄品を整備し、指定避難所及び那覇空港へ配備するため、1億284万円を増額補正する、と説明がありました。

委員から、観光客の避難者数の算出方法について質疑があり、当局から、同補助金を活用して整備する災害備蓄品の必要数量の基礎数値となる支援観光客数は、那覇空港内の在館者数、市内ホテルの観光宿泊者数、首里城、波の上うみそら公園など観光地における入館者数、イベントなどにおける参加者数を基に滞在時間などを考慮し、1日当たりおよそ1万5600人として算出している、と答弁がありました。

建設分科会

上下水道局のお客センターについて、委員から、現在の業務状況について質疑があり、当局から、業務内容は、検針業務、開閉栓業務、収納整理業務、滞納整理業務などで、従来午後5時15分までだった業務時間が6時までに拡大され、また土曜日も開庁している、と答弁がありました。

同委員から、受託業者もクレームなどの対応に苦慮することがあると思われるため、対応のあり方を今後も研究していくよう要望があり、当局から、非常に困難なケースで、例えば生活が困窮している方に対しては、職員が市の福祉関係部署と連携して対応するなど、今後も、市民の立場になって業務を遂行していきたい、と答弁がありました。

教育福祉分科会

保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業について、委員から、認定こども園で幼稚園教諭免許がない、という方に免許を取得させるための補助か、と質疑があり、当局から、認定こども園において、幼稚園教諭と保育教諭の免許を取得することが望ましいとされており、特例期間のうちに両方取得することをすすめている。幼稚園教諭免許は10年に1度更新する制度があるため、その更新に係る補助と、新たに、幼稚園教諭免許の取得に係る補助である、と答弁がありました。

別の委員から、何人分か、と質疑があり、当局から、公立と公私連携をあわせて更新が80人程度、新規が10人程度を予定している、と答弁がありました。

厚生経済分科会

第一牧志公設市場再整備事業について、市場に隣接して小動物やフクロウ等を多数飼育する店舗に対して、市場解体工事に伴う騒音、振動による影響調査を実施する必要があるため、398万円を増額補正し、また、工事期間中における歩行者の安全確保、粉じん対策、商環境の維持を図るため、仮設ステージ設置費用として、3442万円増額補正する、と説明がありました。

委員から、粉じんなどを防ぐのは大変だと思うが、仮設ステージ以外も検討したのか、と質疑がありました。

当局から、粉じんを防ぐと同時に、防災上、商環境の安全を図るため、消防局と何度も調整を行い決定した、と答弁がありました。

議案等（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧〔令和元年6月定例会〕

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

議決月日	議員氏名等 議案名等	出席者数	表決総数	賛成	反対	議決結果	議席1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
							ニラ	ニラ		共産	みら	みら	無属	無属	維無	維無	ニラ	ニラ	ニラ	共産	共産	共産	共産	共産	公明	公明	立志	立志	自民	自民	自民	ニラ	ニラ	ニラ	ニラ	公明	公明	公明	公明	立志	立志	自民	自民	自民	自民	
							永山盛太郎	翁長雄治	翁長俊英	上原安夫	上原仙子	坂井浩二	中村圭介	前泊美紀	當間安則	新崎進也	上原快佐	下地敏男	多和田栄子	西中間久枝	古堅茂治	湧川朝涉	我如古一郎	前田千尋	宮里昇	野原嘉孝	大城幼子	奥間綾乃	小波津潮	大嶺亮二	吉嶺努	新垣淑豊	清水磨男	金城眞徳	平良識子	宮平のり子	喜舎場盛三	桑江豊	糸数昌洋	大浜安史	上里直司	仲松寛	大山孝夫	奥間亮	栗國彰	久高友弘
7月1日	【意見書案第8号】民主主義と県民投票の結果を尊重し、辺野古の埋め立て工事の即時中止、新たな米軍基地建設を断念することを求める意見書	39	39	18	21	否決	○	○	議	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
7月1日	【意見書案第9号】県民投票の結果を尊重し、普天間飛行場の危険性除去及び一日も早い運用停止、返還を求める意見書	39	39	23	16	可決	×	×	議	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
会派名略称		ニラ：ニライ		共産：日本共産党		自民：自民党		公明：公明党		立志：なは立志会		維無：維新・無所属の会		無属：無所属の会		みら：なはのみらい		※会派無所属は表示なし																												

令和元年6月定例会にて可決された意見書及び抗議決議（抜粋）

意見書及び抗議決議の全文は、那覇市議会ホームページに掲載しています。



※こちらを読み取るとページが開きます。

米海兵隊普天間基地所属のCH-53 E大型輸送ヘリコプターの部品落下に関する意見書及び抗議決議

去る6月4日午後3時35分ごろ、浦添市立浦西中学校の部活動中のテニスコートに、米海兵隊普天間基地所属のCH-53 E大型輸送ヘリコプターのブレードテープの一部（略）が落下した。（略）、生徒や県民の衝撃は大きく、日常的に学校・保育園・住宅地上空を飛行する米軍機の高い危険性に脅かされている。

本市議会は、市民と県民の生命と財産を守る立場から、普天間基地所属のCH-53 E大型輸送ヘリコプターの部品落下に対し、激しい怒りをこめて厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要求する。

記

- 1 事故の徹底した原因究明と安全対策が確立するまで当該機の飛行を停止すること。
- 2 学校・保育園・病院など人口密集地域での飛行訓練を中止し、抜本的な再発防止策を直ちに講ずること。
- 3 危険性除去のため、普天間基地の閉鎖、早期返還を行うこと。
- 4 基地の過重負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと。
- 5 日米地位協定を抜本的に見直すこと。

令和元年（2019年）6月7日

意見書あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

抗議決議あて先 米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第3海兵遠征軍司令官、在沖米国総領事

米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を求める意見書及び抗議決議

去る4月13日、北谷町において在沖海兵隊所属の米海軍兵が日本人女性を殺害し、自殺したと見られる事件が発生した。2016年に起きた米軍属による女性殺人事件に続いて繰り返された凶悪事件は、県民に大きな不安と衝撃を与えた。（略）。

本市議会は、市民・県民の人権・生命・財産を守る立場から、遺族の思いに配慮しつつ、全ての米軍人・軍属などによる事件・事故に対し厳重に抗議し、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 遺族の求めに応じ完全な補償を行うこと。
- 2 日米両政府は、米軍人・軍属等による事件・事故の根絶及び再発防止のための抜本的な対策を講ずること。
- 3 日米地位協定の抜本的見直しを行うとともに、米軍基地の大幅な整理・縮小を図ること。

令和元年（2019年）7月1日

意見書あて先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官（沖縄基地負担軽減担当）、沖縄及び北方対策担当大臣

抗議決議あて先 米国大統領、米国防長官、米国防務長官、駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第3海兵遠征軍司令官、在沖米国総領事

ロシア爆撃機TU-95の沖縄県南大東島周辺領空飛来に関する意見書及び抗議決議

去る6月20日、ロシア軍のTU-95（ツポレフ95）爆撃機が同日午前中2回にわたり、沖縄県南大東島の領空を侵犯した。その飛行経路は、当該領空の通過を最初から意図しているようにしか見えない。（略）。

外国軍用機による多数回にわたる南西諸島周辺に極めて接近するイレギュラーな飛行、領空侵犯は平和を切望し基地問題解決に取り組む沖縄県民の気持ちを逆なでする行為である。（略）。

本市議会は、ロシア軍のTU-95（ツポレフ95）爆撃機が沖縄県南大東島周辺領空侵犯したことに対し強く抗議の意を表する。あわせて那覇市民と沖縄県民の生命、財産及び環境を守る立場から、下記事項を強く要望する。

記

- 1 同種事案の再発防止を求めてロシア連邦政府に厳重な抗議をし、対策の提示を求めること
- 2 近年急増する外国軍用機飛来に対する航空自衛隊那覇基地からの緊急発進による住民の負担増を抑止するため、施策をいっそう強化すること

令和元年（2019年）7月1日

意見書あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、防衛大臣、外務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

抗議決議あて先 ロシア連邦大統領、駐日ロシア大使

県民投票の結果を尊重し、普天間飛行場の危険性除去及び一日も早い運用停止、返還を求める意見書

本年2月24日に「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票」が実施された。投票資格者総数115万3591人のうち60万5394人が投票し、「反対」は約71.7パーセントにのぼり、「賛成」の約19パーセント、「どちらでもない」の約8.7パーセントを大きく上回る結果となった。

県民投票条例第10条に基づき、知事は、県民投票の結果を内閣総理大臣とアメリカ合衆国大統領に通知した。県民の思いを、日米両政府はしっかりと汲み取り、尊重すべきである。

また、この間にも、普天間飛行場の運用停止に向けた道筋が見えていないことは、誠に遺憾である。（略）。日米両政府は、移設の進捗状況と関係なく、あらゆる方策により、同飛行場の危険性除去及び運用停止に向けて全力で取り組むべきである。

県民投票の結果を受けて、政府として何ら政策や方針に反映させないということは決して許されず、県民の切実かつ多様な意見を全て受けとめたうえで、普天間飛行場の一日も早い返還に向けて、日米両政府は行動すべきである。

本市議会は、市民及び県民の生命・財産を守る立場から、県民投票の結果を尊重し、普天間飛行場の危険性除去及び一日も早い運用停止、返還を強く求める。

令和元年（2019年）7月1日

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

第12回議会報告会

去る5月22日・23日に、第12回那覇市議会報告会および市民との意見交換会を開催しました。今回は、前回までの4会場から1会場増やし、5会場での開催となりました。

第1部では、令和元年度当初予算の内容や、4常任委員会で話し合われた審査内容の報告、第2部では、参加された市民のみなさまと意見交換を行いました。

参加された市民のみなさまから、意見交換の場やアンケートにおいて、報告内容に関する質問のほか、市政や議会運営に関する多くのご意見、ご要望などをいただきました。

議会ホームページへの掲載については、1面左下をご覧ください。



鏡水ふれあい会館（5月22日）



くもじ・にじいろ館（5月22日）



曙小学校 地域連携室（5月23日）



首里支所 会議室（5月23日）



沖縄大学 本館1階（5月23日）

第12回議会報告会における市民からの要望を市長へ手交

6月定例会期間中に開催された4常任委員会において、市民のみなさまからのご意見、ご要望の内容を協議しました。

その中で、市長へ直接要望が必要な内容と取りまとめ、去る7月1日に、翁長俊英議長から城間幹子市長に要望書を手交しました。

【重点要望事項】
市営住宅の空き駐車場について
・市営住宅における空き駐車場の活用を要望します。



那覇市議会基本条例検証結果報告

議会改革推進会議において、平成30年10月より、「那覇市議会基本条例」の検証を行ってきました。

条例制定後初めての検証となり、全議員へ検証シートによるアンケートを実施し、その結果をもとに各条文について所期の目的が達成されているか等の協議を重ねてきました。



この度、検証内容がまとまり、6月27日に全員協議会を開催し、金城眞徳推進会議座長より、検証結果及び課題についての報告が行われました。検証結果報告書は、市議会ホームページへ掲載しています。

平成30年度会派視察

平成30年度の行政視察は、各会派で行いました。視察報告書は、市議会ホームページに掲載しています。



タイ（イオン MVエカマイゲート ウェイ店）



ハワイ州ホノルル市（ホノルル市議会）



茨城県つくば市（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）



東京都日野市（日野市発達・教育支援センター（エール））



東京都江戸川区（江戸川区役所）



兵庫県神戸市（神戸市会）



長崎県長崎市（長崎市議会）

自民党

平成31年1月21日～25日



ハワイ州ホノルル市（ホノルル市議会）

教育福祉常任委員会 現場視察

教育福祉常任委員会は、去る5月21日、施設の構造や栄養管理システム等に関する所管事務調査として、首里学校給食センターを視察しました。



再生紙及び大豆インクを使用しています。

建設常任委員会 現場視察

建設常任委員会は、去る5月10日、石嶺4丁目（北嶺学園付近丁字路）の道路反射鏡設置等に関する所管事務調査として、現場視察を実施しました。



第一牧志公設市場（仮設市場）を見学

去る7月1日午前10時、松尾の旧にぎわい広場に仮設市場が移転オープンしました。

オープンのに伴い、翁長俊英議長、金城眞徳副議長及び厚生経済常任委員会の委員を中心とした議員が、熱気あふれる施設内を見学しました。



お詫びと訂正のお知らせ

前号（第225号）12面の名誉市民顕彰贈呈式の記事において、人間国宝玉那覇有公氏の氏名を誤って表記してしまいました。

ご本人及び関係者のみなさまには、大変ご迷惑をおかけしました。ここに深くお詫び申し上げます。

【誤】玉那覇友公氏 ↓ 【正】玉那覇有公氏